

## 【表紙】

【提出書類】	訂正有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2019年3月12日提出
【発行者名】	新生インベストメント・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 勝将
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号
【事務連絡者氏名】	伊藤 真澄
【電話番号】	03-6880-6400
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	アメリカン・ドリーム・ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	300億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

半期報告書を提出しましたので2018年9月12日付をもって提出しました有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に訂正するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、本訂正届出書を提出します。

## 2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部\_\_\_\_\_は訂正部分を示し、<更新後>に記載している内容は原届出書が更新されます。なお、「第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 5 運用状況」は原届出書の更新後の内容を記載しています。また、原届出書の「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」に「中間財務諸表」の記載事項が追加されます。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

<更新後>

委託会社の概況（2018年12月末現在）

##### 1) 資本金

4億9,500万円

##### 2) 沿革

2001年12月17日： 新生インベストメント・マネジメント株式会社として設立

2002年 2月13日： 「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資顧問業の登録

2003年 3月12日： 「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づく投資信託委託業および「有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律」に基づく投資一任契約に係る業務の認可

2007年 9月30日： 証券取引法の改正に伴う金融商品取引法上の投資運用業、投資助言・代理業のみなし登録

2015年11月 4日： 金融商品取引法に基づく第二種金融商品取引業の追加登録

##### 3) 大株主の状況

名 称	住 所	所有株数	所有比率
株式会社新生銀行	東京都中央区日本橋室町二丁目4番3号	9,900株	100%

### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

<更新後>

<新生インベストメント・マネジメント株式会社>

ファンド運用に関する主な会議及び組織は以下の通りです。



また、運用体制に関する社内規程等についても、ファンドの運用業務に関する運用業務管理規程、ファンド・マネジャーが遵守すべきサービス規程のほか、有価証券などの売買における発注先選定基準などに関して取扱基準を設けることにより、利益相反となる取引、インサイダー取引等を防止するなど、法令遵守の徹底を図っています。

上記の運用体制は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

< 更新後 >

< RSインベストメント >

マザーファンドの実質的な運用を行うRSインベストメントは、以下のフローでポートフォリオを構築します。



上記体制等は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

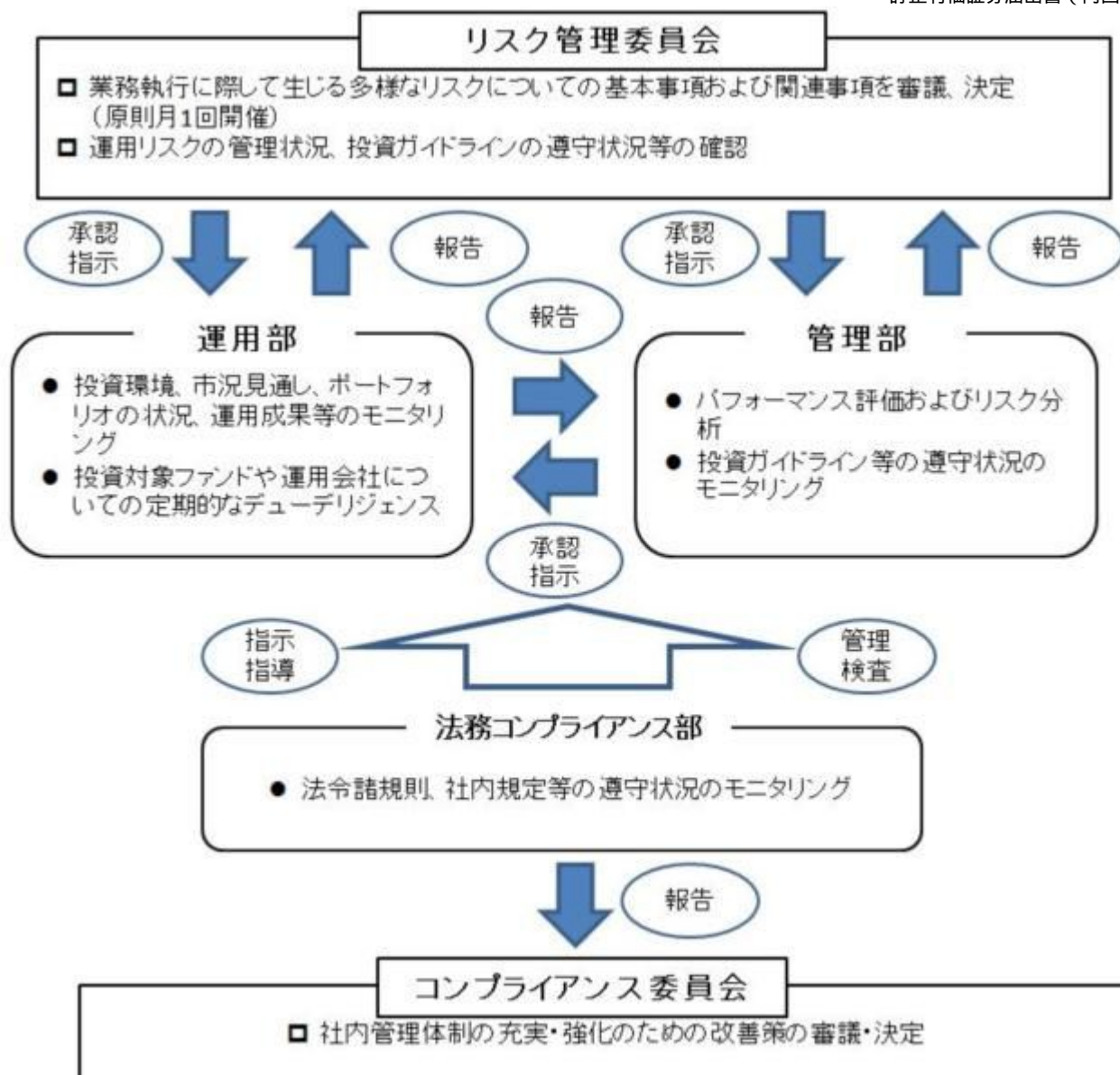
### 3【投資リスク】

< 更新後 >

#### (2) リスク管理体制

< 新生インベストメント・マネジメント株式会社 >

- ・当社の運用リスク管理体制は、リスク管理委員会の下で一元的に管理する体制となっております。管理部、運用部等から報告されるモニタリング結果等がリスク管理委員会に集約され、その管理状況について確認が行われます。また、管理方法等に改善の必要が認められた場合には、リスク管理委員会は関係部に必要な措置を行うよう指示します。
- ・運用部は、投資環境、市況見通し、ポートフォリオの状況、ならびに運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行い、原則として月次にて運用計画の見直しを行い、投資政策委員会の承認を経て、投資対象資産への投資割合および資金動向等を総合的に判断・決定し運用の指図を行い、トレーディング室がその執行を行っています。
- ・また、運用部は投資対象とするファンド及びその運用会社（運用権限の委託を行う場合にはその運用委託先）について、定期的にデューデリジェンスを行い、その結果を投資政策委員会に報告し、投資先ファンド及び運用会社の状況について確認を行います。
- ・管理部は、当社におけるリスク管理を所管し、ファンドのパフォーマンス評価、リスク分析、法令、約款、投資ガイドライン等の遵守状況のモニタリングを行い、その結果をリスク管理委員会に報告します。
- ・法務コンプライアンス部は、運用に関連する社内規程、関連する法令諸規則等の遵守状況についてモニタリングを行い、コンプライアンス委員会に報告します。重大な事案については、コンプライアンス委員会で審議され、必要に応じて決定した改善策について関係部に指示を行い、社内管理体制の充実・強化を図っています。



上記体制は2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

<更新後>

#### <RSインベストメンツ>

##### 1) 運用評価

定量分析チームのサポートを受けて、各運用チームが運用評価を行います。各運用チームのCIOは、運用チーム統括責任者に報告します。

##### 2) ポートフォリオ管理

外注ベンダーを利用してポートフォリオ管理を行っており、速やか、かつ、正確に約定内容をポートフォリオに反映させています。利用部門の責任者がベンダーを監督しています。そして、現場担当者が、各ベンダーの日々の業務、サービスの質、報告内容を管理する他、定期的にベンダーとミーティングを行い問題点がないか確認しています。また、ベンダー監督委員会を設置し、リスク度合いが高いと判断したベンダーへの状況や管理・監督活動を確認しています。尚、ベンダー関連の問題は全てリスク管理委員会に報告されます。

##### 3) 内部管理体制

各リスクに対する責任部門を明確にし、各部門の責任者は、各々割り当てられた業務に付随するリスクを管理しています。そして、各部門が適正に機能しているか、関係法令を遵守しているか等について、最高リスク責任者および経営陣が監督しています。

上記体制等は、2018年12月末現在のものであり、今後変更となる可能性があります。

&lt; 更新後 &gt;

[投資リスク]

## (参考情報)

## ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- \* 分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算したものです。2014年1月末を10,000として創設化しております。
- \* 年間騰落率は、2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率を表示したものです。

\* 分配金再投資基準価額は、課税前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

ファンドと他の代表的な資産クラス<sup>(4)</sup>との騰落率の比較

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	43.1	41.9	36.2	37.2	9.3	19.3	19.3
最小値	-27.6	-22.0	-17.5	-27.4	4.0	-12.9	-17.4
平均値	10.9	12.2	13.4	8.5	2.0	3.8	1.5

- \* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- \* 2014年1月から2018年12月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。
- \* 決算日に対応した数値とは異なります。
- \* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

## (※) 各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
  - 先進国株・・・MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み, 円ベース)
  - 新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)
  - 日本国債・・・NOMURA-BPI国債
  - 先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)
  - 新興国債・・・JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)
- (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

## ○代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

## 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

## MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCI-KOKUSAI インデックス (配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み, 円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

## NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

## FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)

FTSE世界国債インデックス (除く日本, 円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

## JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

## 4【手数料等及び税金】

## (5)【課税上の取扱い】

## &lt; 更新後 &gt;

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

## 個人受益者の場合

## 1) 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

## 2) 解約金および償還金に対する課税

解約時および償還時の差益（譲渡益）<sup>\*</sup>については譲渡所得として、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税の対象となり、確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座（源泉徴収選択口座）を選択している場合は、20.315%（所得税15.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収（原則として、確定申告は不要です。）が行なわれます。

<sup>\*</sup> 解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。）を控除した利益

確定申告等により、解約時および償還時の差損（譲渡損失）については、上場株式等の譲渡益、上場株式等の配当等および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益（譲渡益）、普通分配金および特定公社債等の利子所得（申告分離課税を選択したものに限ります。）については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）をご利用の場合、20歳未満の居住者などを対象に、年間80万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

## 法人受益者の場合

## 1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、15.315%（所得税のみ）の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。

## 2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

## 個別元本

1) 各受益者の買付時の基準価額（申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が個別元本になります。

2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

## 普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。

## 2) 受益者が収益分配金を受け取る際

イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。

ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。

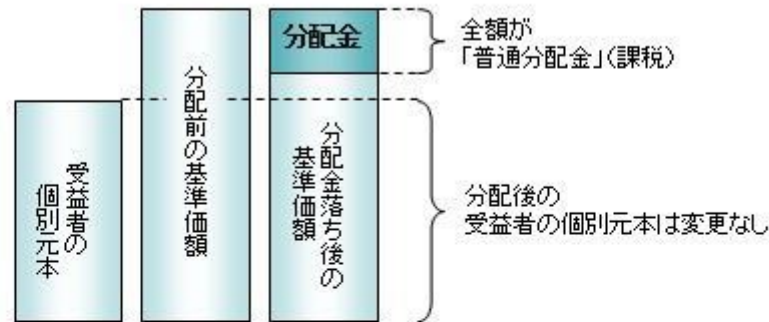
ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益



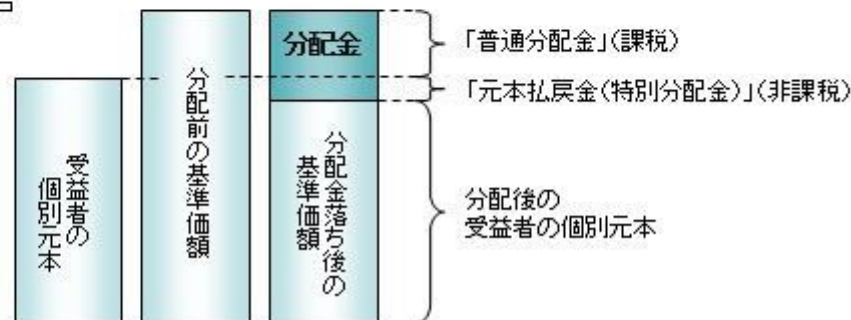
者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は2018年12月末現在のものですので、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

### 【アメリカン・ドリーム・ファンド】

以下の運用状況は2018年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### (1)【投資状況】

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,708,711,085	97.94
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		77,912,038	2.06
合計(純資産総額)		3,786,623,123	100.00

#### (2)【投資資産】

##### 【投資有価証券の主要銘柄】

##### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	米国小型成長株マザーファンド	1,662,726,333	2.6684	4,436,818,947	2.2305	3,708,711,085	97.94

## ロ.種類別の投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	97.94
合計	97.94

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第2計算期間末 (2009年 6月12日)	2,062	2,062	0.6132	0.6132
第3計算期間末 (2010年 6月14日)	2,279	2,279	0.7167	0.7167
第4計算期間末 (2011年 6月13日)	2,327	2,327	0.7629	0.7629
第5計算期間末 (2012年 6月12日)	2,645	2,645	0.7933	0.7933
第6計算期間末 (2013年 6月12日)	4,681	5,217	1.0475	1.1675
第7計算期間末 (2014年 6月12日)	6,096	7,521	1.0269	1.2669
第8計算期間末 (2015年 6月12日)	6,711	8,898	1.0436	1.3836
第9計算期間末 (2016年 6月13日)	7,746	7,746	0.7830	0.7830
第10計算期間末 (2017年 6月12日)	6,642	6,642	0.9528	0.9528
第11計算期間末 (2018年 6月12日)	4,328	4,529	1.0746	1.1246
2017年12月末日	5,179		1.0508	
2018年 1月末日	4,874		1.0682	
2月末日	4,567		1.0259	
3月末日	4,395		1.0101	
4月末日	4,472		1.0382	
5月末日	4,379		1.0774	
6月末日	4,144		1.0481	
7月末日	4,037		1.0564	
8月末日	4,471		1.1509	
9月末日	4,945		1.1771	
10月末日	4,330		1.0218	
11月末日	4,402		1.0399	

12月末日	3,786	0.8945
-------	-------	--------

## 【分配の推移】

期	期間	1口当たりの分配金（円）
第2期	2008年 6月13日～2009年 6月12日	0.0000
第3期	2009年 6月13日～2010年 6月14日	0.0000
第4期	2010年 6月15日～2011年 6月13日	0.0000
第5期	2011年 6月14日～2012年 6月12日	0.0000
第6期	2012年 6月13日～2013年 6月12日	0.1200
第7期	2013年 6月13日～2014年 6月12日	0.2400
第8期	2014年 6月13日～2015年 6月12日	0.3400
第9期	2015年 6月13日～2016年 6月13日	0.0000
第10期	2016年 6月14日～2017年 6月12日	0.0000
第11期	2017年 6月13日～2018年 6月12日	0.0500
当中間期	2018年 6月13日～2018年12月12日	

## 【収益率の推移】

期	期間	収益率（％）
第2期	2008年 6月13日～2009年 6月12日	20.92
第3期	2009年 6月13日～2010年 6月14日	16.88
第4期	2010年 6月15日～2011年 6月13日	6.45
第5期	2011年 6月14日～2012年 6月12日	3.98
第6期	2012年 6月13日～2013年 6月12日	47.17
第7期	2013年 6月13日～2014年 6月12日	20.95
第8期	2014年 6月13日～2015年 6月12日	34.74
第9期	2015年 6月13日～2016年 6月13日	24.97
第10期	2016年 6月14日～2017年 6月12日	21.69
第11期	2017年 6月13日～2018年 6月12日	18.03
当中間期	2018年 6月13日～2018年12月12日	9.65

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

## (4) 【設定及び解約の実績】

期	期間	設定口数（口）	解約口数（口）
第2期	2008年 6月13日～2009年 6月12日	732,569,905	3,362,819,337
第3期	2009年 6月13日～2010年 6月14日	355,869,239	3,180,916,813
第4期	2010年 6月15日～2011年 6月13日	381,064,978	3,050,383,673

第5期	2011年 6月14日～2012年 6月12日	710,960,432	425,978,446
第6期	2012年 6月13日～2013年 6月12日	3,692,709,031	2,559,143,486
第7期	2013年 6月13日～2014年 6月12日	5,490,809,061	4,022,955,034
第8期	2014年 6月13日～2015年 6月12日	7,917,159,241	7,422,550,584
第9期	2015年 6月13日～2016年 6月13日	5,646,069,953	2,183,888,308
第10期	2016年 6月14日～2017年 6月12日	1,184,403,916	4,106,587,343
第11期	2017年 6月13日～2018年 6月12日	357,030,614	3,300,744,125
当中間期	2018年 6月13日～2018年12月12日	927,907,120	717,712,521

(参考)

#### 米国小型成長株マザーファンド

以下の運用状況は2018年12月28日現在です。

- ・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

#### 投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	3,642,260,077	98.21
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)		66,487,520	1.79
合計(純資産総額)		3,708,747,597	100.00

#### その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	売建		24,987,611	0.67

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 投資資産

#### 投資有価証券の主要銘柄

#### イ. 評価額上位銘柄明細

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EURONET WORLDWIDE INC	ソフトウェア・サービス	12,039	10,426.55	125,525,354	11,257.61	135,530,487	3.65
アメリカ	株式	LIGAND PHARMACEUTICALS-CL B	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7,230	21,623.91	156,340,870	15,194.79	109,858,332	2.96
アメリカ	株式	VAIL RESORTS INC	消費者サービス	4,421	29,941.14	132,369,780	23,321.09	103,102,583	2.78

アメリカ	株式	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	ソフトウェア・サービス	3,733	30,542.75	114,016,123	26,529.00	99,032,757	2.67
アメリカ	株式	IAC/INTERACTIVECORP	ソフトウェア・サービス	4,780	18,590.28	88,861,539	20,309.67	97,080,223	2.62
アメリカ	株式	RINGCENTRAL INC-CLASS A	ソフトウェア・サービス	11,010	8,993.21	99,015,352	8,735.70	96,180,057	2.59
アメリカ	株式	COOPER COS INC	ヘルスケア 機器・サービス	3,370	26,733.24	90,091,019	27,991.98	94,332,973	2.54
アメリカ	株式	GREEN DOT CORP-CLASS A	各種金融	10,450	9,289.58	97,076,215	8,545.88	89,304,550	2.41
アメリカ	株式	GODADDY INC - CLASS A	ソフトウェア・サービス	12,648	8,169.60	103,329,101	7,051.83	89,191,546	2.40
アメリカ	株式	BLACK KNIGHT INC	ソフトウェア・サービス	17,822	5,743.13	102,354,241	4,928.40	87,833,945	2.37
アメリカ	株式	SIMPLY GOOD FOODS CO/THE	食品・飲料・タバコ	40,780	1,817.07	74,100,115	2,047.95	83,515,401	2.25
アメリカ	株式	VEEVA SYSTEMS INC-CLASS A	ヘルスケア 機器・サービス	8,470	9,287.37	78,664,024	9,715.82	82,293,080	2.22
アメリカ	株式	DEXCOM INC	ヘルスケア 機器・サービス	6,270	11,563.98	72,506,155	13,091.34	82,082,702	2.21
アメリカ	株式	KENNAMETAL INC	資本財	22,240	4,358.97	96,943,493	3,659.67	81,391,061	2.19
アメリカ	株式	WEST PHARMACEUTICAL SERVICE	ヘルスケア 機器・サービス	7,446	11,334.21	84,394,528	10,690.41	79,600,793	2.15
アメリカ	株式	ASHLAND GLOBAL HOLDINGS INC	素材	9,960	8,887.76	88,522,189	7,845.48	78,140,981	2.11
アメリカ	株式	TAKE-TWO INTERACTIVE SOFTWARE	ソフトウェア・サービス	6,630	13,052.48	86,538,008	11,782.64	78,118,969	2.11
アメリカ	株式	INTERXION HOLDING NV	ソフトウェア・サービス	13,040	7,186.14	93,707,266	5,959.59	77,713,054	2.10
アメリカ	株式	MASIMO CORP	ヘルスケア 機器・サービス	6,560	11,743.80	77,039,328	11,616.15	76,201,944	2.05
アメリカ	株式	BRIGHT HORIZONS FAMILY SOLUT	消費者サービス	6,090	12,117.86	73,797,828	12,321.00	75,034,890	2.02
アメリカ	株式	TRANSUNION	商業・専門 サービス	12,030	7,791.08	93,726,812	6,232.64	74,978,779	2.02
アメリカ	株式	SITEONE LANDSCAPE SUPPLY INC	資本財	12,080	8,867.78	107,122,903	5,999.55	72,474,564	1.95
アメリカ	株式	AZUL SA-ADR	運輸	23,700	2,255.95	53,466,029	2,991.45	70,897,365	1.91
アメリカ	株式	HEICO CORP-CLASS A	資本財	10,392	7,188.35	74,701,437	6,798.75	70,652,610	1.91
アメリカ	株式	HEXCEL CORP	資本財	10,991	7,864.35	86,437,071	6,338.09	69,662,057	1.88
アメリカ	株式	TELEDYNE TECHNOLOGIES INC	資本財	3,050	23,973.78	73,120,029	22,461.96	68,508,978	1.85
アメリカ	株式	VIAVI SOLUTIONS INC	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	62,550	1,132.20	70,819,110	1,092.24	68,319,612	1.84
アメリカ	株式	BOINGO WIRELESS INC	電気通信 サービス	31,900	2,829.39	90,257,541	2,128.98	67,914,462	1.83
アメリカ	株式	WEX INC	ソフトウェア・サービス	4,320	20,677.07	89,324,985	15,536.66	67,118,414	1.81
アメリカ	株式	STRATEGIC EDUCATION INC	消費者サービス	5,060	14,041.48	71,049,929	12,327.66	62,377,960	1.68

## ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内 / 国外	業種	投資比率 (%)
株式	国外	エネルギー	1.23
		素材	2.11
		資本財	11.28
		商業・専門サービス	3.50
		運輸	3.02
		耐久消費財・アパレル	1.48
		消費者サービス	8.47
		小売	0.87
		食品・生活必需品小売り	1.64
		食品・飲料・タバコ	2.25
		ヘルスケア機器・サービス	15.22
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.96
		銀行	1.17
		各種金融	3.85
		ソフトウェア・サービス	26.00
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	6.24
		電気通信サービス	1.83
半導体・半導体製造装置	5.09		
合計			98.21

#### 投資不動産物件

該当事項はありません。

#### その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	建別	数量	契約額等 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	売建	225,255.67	25,000,000	24,987,611	0.67

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

#### 参考情報

# 運用実績

(2018年12月末現在)

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額は、信託報酬控除後の値です。

※「分配金再投資基準価額」とは、基準価額に収益分配金(課税前)を、その分配が行われる日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。

## 分配の推移

決算期	分配金
18年6月	500円
17年6月	0円
16年6月	0円
15年6月	3,400円
14年6月	2,400円
設定来累計	7,500円

※上記分配金は1万口当たり、課税前です。

## 主要な資産の状況

### 【組入上位銘柄】

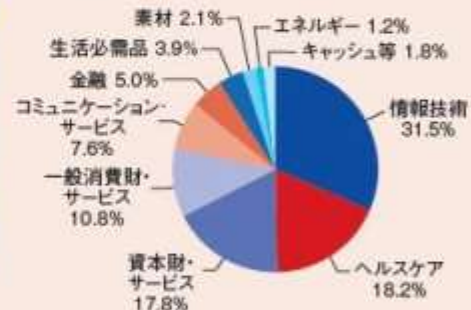
	組入上位銘柄	業種	組入比率
1	EURONET WORLDWIDE INC	情報技術	3.65%
2	LIGAND PHARMACEUTICALS-CLB	ヘルスケア	2.96%
3	VAIL RESORTS INC	一般消費財・サービス	2.78%
4	ULTIMATE SOFTWARE GROUP INC	情報技術	2.67%
5	IAC/INTERACTIVECORP	情報技術	2.62%
6	RINGCENTRAL INC-CLAS	情報技術	2.59%
7	COOPER COMPANIES INC	ヘルスケア	2.54%
8	GREEN DOT CORP-CLASS	金融	2.41%
9	GODADDY INC - CLASS	情報技術	2.40%
10	BLACK KNIGHT INC	情報技術	2.37%

※【組入上位銘柄】および【業種配分】の比率はマザーファンドの純資産総額をもとに算出した比率です。

※上記の業種はMSCI/S&P GICS®の業種区分に基づいています。

※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&プアーズとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (Global Industry Classification Standard=GICS) のことです。

### 【業種配分】



## 年間収益率の推移 <暦年ベース>

※当ファンドにベンチマークはありません。



※ファンドの収益率は、課税前分配金を全額再投資したと仮定して算出しています。

・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

・ファンドの運用状況は別途、委託会社ホームページで開示しています。

第3【ファンドの経理状況】

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。  
 なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間（平成30年6月13日から平成30年12月12日まで）の中間財務諸表について、有限責任監査法人ト・マツによる中間監査を受けております。

【中間財務諸表】

【アメリカン・ドリーム・ファンド】

(1) 【中間貸借対照表】

	第11期 (平成30年6月12日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年12月12日現在)
(単位：円)		
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
コール・ローン	285,563,532	142,034,041
親投資信託受益証券	4,335,469,949	4,032,655,864
未収入金	19,500,000	-
<b>流動資産合計</b>	<b>4,640,533,481</b>	<b>4,174,689,905</b>
<b>資産合計</b>	<b>4,640,533,481</b>	<b>4,174,689,905</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
未払収益分配金	201,383,929	-
未払解約金	49,318,138	2,125,042
未払受託者報酬	2,029,263	1,908,726
未払委託者報酬	57,580,350	54,160,102
未払利息	782	389
その他未払費用	1,895,000	1,840,850
<b>流動負債合計</b>	<b>312,207,462</b>	<b>60,035,109</b>
<b>負債合計</b>	<b>312,207,462</b>	<b>60,035,109</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>元本等</b>		
元本	4,027,678,595	4,237,873,194
<b>剰余金</b>		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	300,647,424	123,218,398
<b>元本等合計</b>	<b>4,328,326,019</b>	<b>4,114,654,796</b>
<b>純資産合計</b>	<b>4,328,326,019</b>	<b>4,114,654,796</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>4,640,533,481</b>	<b>4,174,689,905</b>

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

	第11期中間計算期間 (自平成29年6月13日 至平成29年12月12日)	第12期中間計算期間 (自平成30年6月13日 至平成30年12月12日)
(単位：円)		
<b>営業収益</b>		
有価証券売買等損益	576,336,574	405,814,085
<b>営業収益合計</b>	<b>576,336,574</b>	<b>405,814,085</b>



	第11期中間計算期間 (自平成29年 6月13日 至平成29年12月12日)	第12期中間計算期間 (自平成30年 6月13日 至平成30年12月12日)
営業費用		
支払利息	63,970	43,311
受託者報酬	2,550,538	1,908,726
委託者報酬	72,371,484	54,160,102
その他費用	2,013,442	1,841,705
営業費用合計	76,999,434	57,953,844
営業利益又は営業損失( )	499,337,140	463,767,929
経常利益又は経常損失( )	499,337,140	463,767,929
中間純利益又は中間純損失( )	499,337,140	463,767,929
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額( )	58,715,293	18,545,818
期首剰余金又は期首欠損金( )	329,269,370	300,647,424
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,336,190	112,698,792
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	100,336,190	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	112,698,792
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,825,018	54,250,867
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	54,250,867
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,825,018	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金( )	208,863,649	123,218,398

## (3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第12期中間計算期間 (自平成30年 6月13日 至平成30年12月12日)
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、中間計算期間末日における親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第11期 (平成30年 6月12日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年12月12日現在)
1. 投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	6,971,392,106円	期首元本額 4,027,678,595円
期中追加設定元本額	357,030,614円	期中追加設定元本額 927,907,120円
期中一部解約元本額	3,300,744,125円	期中一部解約元本額 717,712,521円
2. 中間計算期間の末日における受益権総数	4,027,678,595口	4,237,873,194口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円	元本の欠損 123,218,398円

4. 中間計算期間の末日 における1単位当たり の純資産の額	1口当たり純資産額	1.0746円	1口当たり純資産額	0.9709円
	(10,000口当たり純資産額)	(10,746円)	(10,000口当たり純資産額)	(9,709円)

## (中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第11期中間計算期間 (自平成29年 6月13日 至平成29年12月12日)	第12期中間計算期間 (自平成30年 6月13日 至平成30年12月12日)
1. 運用の外部委託費用	当ファンドの主要投資対象である米国小型成長株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、当ファンドが委託者報酬の中より負担している金額は、35,042,703円であります。	当ファンドの主要投資対象である米国小型成長株マザーファンドにおいて、信託財産の運用の指図に係る権限の一部を委託する為に要する費用として、当ファンドが委託者報酬の中より負担している金額は、26,223,219円であります。
2. 剰余金増加額又は欠損金減少額及び剰余金減少額又は欠損金増加額	中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。	中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額、及び中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額はそれぞれ剰余金減少額又は欠損金増加額及び剰余金増加額又は欠損金減少額を差し引いた純額で表示しております。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

第11期 (平成30年 6月12日現在)	第12期中間計算期間 (平成30年12月12日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。	1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額 中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	2 時価の算定方法 親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## (デリバティブ取引に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第12期中間計算期間 （自平成30年 6月13日 至平成30年12月12日）
該当事項はありません。

（参考）

本報告書の開示対象ファンド（アメリカン・ドリーム・ファンド）（以下「当ファンド」という。）は、「米国小型成長株マザーファンド」（以下「マザーファンド」という。）の受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。当ファンドの中間計算期間末日（以下「計算日」という。）における同マザーファンドの状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

米国小型成長株マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）	
（平成30年12月12日現在）	
<b>資産の部</b>	
流動資産	
預金	31,559,433
コール・ローン	1,744,938
株式	4,009,634,659
未収入金	14,027,534
未収配当金	766,620
流動資産合計	4,057,733,184
<b>資産合計</b>	
4,057,733,184	
<b>負債の部</b>	
流動負債	
未払金	25,137,321
未払利息	4
流動負債合計	25,137,325
<b>負債合計</b>	
25,137,325	
<b>純資産の部</b>	
元本等	
元本	1,665,560,823
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	2,367,035,036
元本等合計	4,032,595,859
純資産合計	4,032,595,859
<b>負債純資産合計</b>	4,057,733,184

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自平成30年 6月13日 至平成30年12月12日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	外国株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、外国金融商品取引所における計算日に知りうる直近の日の最終相場によっております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、国内における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	(1) 為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。 (2) 受取配当金 原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分して整理する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

## (貸借対照表に関する注記)

項目	平成30年12月12日現在
1. 投資信託財産に係る元本の状況	期首元本額 1,637,756,856円 期中追加設定元本額 196,792,508円 期中一部解約元本額 168,988,541円 期末元本額 1,665,560,823円 元本の内訳* アメリカン・ドリーム・ファンド 1,665,560,823円
2. 計算日における受益権総数	1,665,560,823口
3. 投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額	元本の欠損 -円
4. 計算日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.4212円 (10,000口当たり純資産額) (24,212円)

(注)\*は本マザーファンドを投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の時価等に関する事項

(平成30年12月12日現在)
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませ ん。

2 時価の算定方法 株式 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（デリバティブ取引に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

（自平成30年 6月13日 至平成30年12月12日）
該当事項はありません。

## 2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2018年12月28日現在です。

### 【アメリカン・ドリーム・ファンド】

#### 【純資産額計算書】

資産総額	3,804,142,705円
負債総額	17,519,582円
純資産総額（ - ）	3,786,623,123円
発行済口数	4,233,024,949口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8945円

（参考）

米国小型成長株マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	3,737,761,892円
------	----------------

負債総額	29,014,295円
純資産総額（ - ）	3,708,747,597円
発行済口数	1,662,726,333口
1口当たり純資産額（ / ）	2.2305円

### 第三部【委託会社等の情報】

#### 第1【委託会社等の概況】

##### 1【委託会社等の概況】

<更新後>

###### (1) 資本金の額等

2018年12月末現在の委託会社の資本金の額：	495,000,000円
委託会社が発行する株式総数：	39,600株
発行済株式総数：	9,900株
最近5年間における資本金の額の増減：	該当事項なし

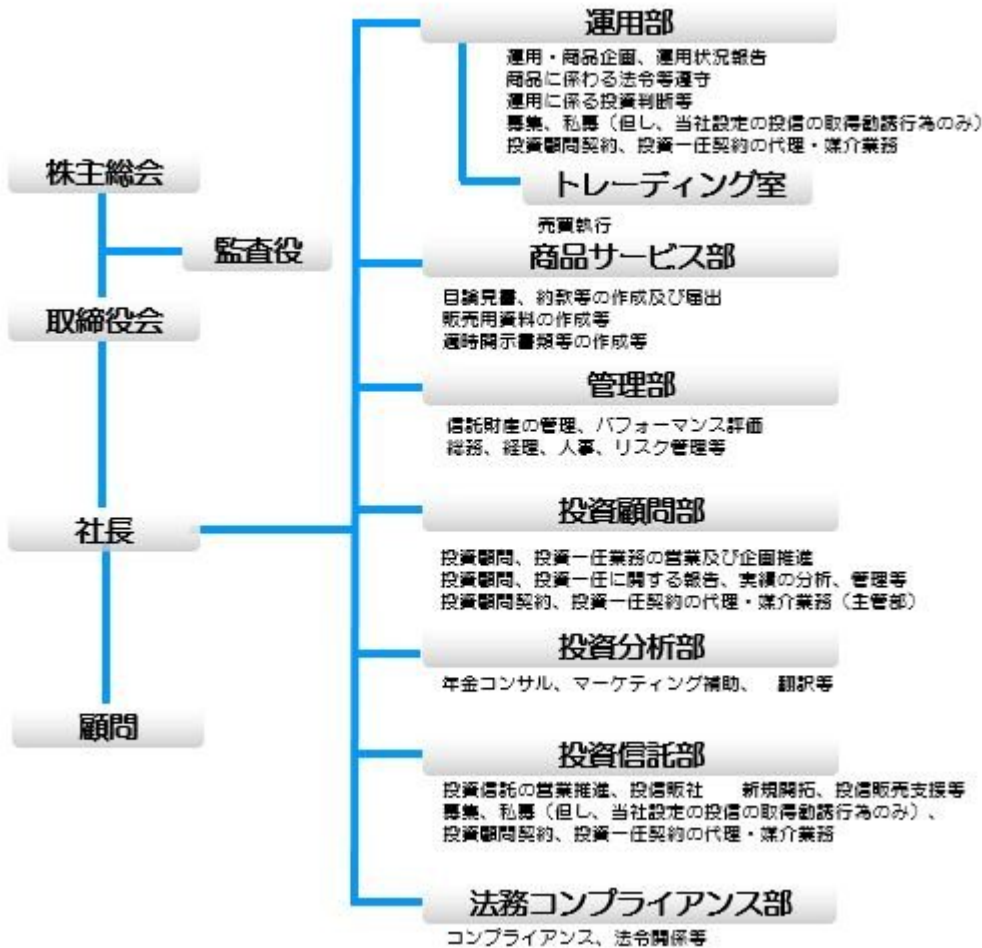
###### (2) 会社の機構

当社業務執行の基本方針を決定する機関として取締役会は10名以内の取締役で構成されます。取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行い、累積投票によらないものとします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役を選定します。また、取締役会はその決議をもって、取締役社長1名を選定し、必要に応じて取締役会長、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

取締役会は、営業の基本方針その他法令もしくは定款の定め、株主総会の決議により付議しなければならない事項を評議し、決定します。監査役は、委託会社の会計監査および業務監査を行います。代表取締役は、当会社を代表し、全般の業務執行について指揮監督し、各部責任者は、代表取締役の指揮統括のもと、所属員を指揮監督し、部の業務を統括します。

\* 委託会社の業務運営の組織体系は以下の通りです。



### （3）投資運用の意思決定機構

投資政策委員会は、社長、取締役（非常勤取締役を除く）、運用部長、管理部長、コンプライアンス・オフィサーおよび投資政策委員会が選任した者をもって構成し、投資信託の運用に関わる審議事項については投資信託部長および商品サービス部長、投資顧問の運用に関わる審議事項については投資顧問部長がこれに加わります。

運用部は、投資政策委員会で決定された運用の基本方針に基づいた具体的な運用計画を策定し、これに基づき投資判断を行います。また、それに付随する経済情勢、市場動向に関する調査、運用リスクおよびポートフォリオの分析等を行います。

上記体制は2018年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

### <更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言・代理業務および第二種金融商品取引業に係る業務を行っています。

2018年12月末日現在、委託会社の運用する証券投資信託の本数は合計84本（追加型投資信託33本、単体型投資信託51本）であり、純資産の総額は243,834百万円（百万円未満切捨）です。

## 3【委託会社等の経理状況】

### <更新後>

#### （1）財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社（以下「当社」という）の財務諸表



は、「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成されております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という）第38条および第57条の規定により、中間財務諸表等規則および「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成されております。

財務諸表及び中間財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

## （２） 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17期事業年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、第18期事業年度に係る中間会計期間（自平成30年4月1日 至平成30年9月30日）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 財務諸表

### （１）【貸借対照表】

期 別		第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
預金	2	753,999		824,264	
前払費用		7,793		7,769	
未収委託者報酬		294,751		298,485	
未収運用受託報酬		10,886		6,482	
未収収益		4,529		5,168	
繰延税金資産		-		17,001	
立替金		5,674		8,211	
流動資産計		1,077,636		1,167,381	
固定資産					
有形固定資産					
建物	1	29,692		27,581	
器具備品	1	1,716		1,199	
投資その他の資産		43,052		43,052	
差入保証金	2	43,052		43,052	
固定資産計		74,461		71,833	
資産合計		1,152,098		1,239,215	

期 別		第16期 (平成29年3月31日現在)		第17期 (平成30年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	

(負債の部)					
<b>流動負債</b>					
未払金			213,335		221,543
未払手数料	2	150,849		158,257	
その他未払金	2	62,485		63,286	
未払費用			8,922		7,892
未払法人税等			7,094		8,871
未払消費税等			14,672		11,009
賞与引当金			39,808		41,491
役員賞与引当金			5,600		6,350
預り金			1,816		3,755
流動負債計			291,250		300,914
<b>固定負債</b>					
資産除去債務			30,314		30,943
繰延税金負債			6,075		5,738
固定負債計			36,389		36,681
<b>負債合計</b>			<b>327,640</b>		<b>337,595</b>
(純資産の部)					
<b>株主資本</b>					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		329,457		406,619	
利益剰余金合計			329,457		406,619
株主資本合計			824,457		901,619
<b>純資産合計</b>			<b>824,457</b>		<b>901,619</b>
<b>負債・純資産合計</b>			<b>1,152,098</b>		<b>1,239,215</b>

## (2) 【損益計算書】

期 別		第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>営業収益</b>					
委託者報酬		1,400,543		1,469,456	
運用受託報酬		49,720		44,203	
その他営業収益		16,164		19,980	
営業収益計			1,466,428		1,533,639
<b>営業費用</b>					
支払手数料	1	726,063		774,965	
広告宣伝費		11,912		11,553	
公告費		600		600	

調査費					
図書費		335		351	
調査費		207,249		182,654	
委託計算費		29,003		33,475	
営業雑経費					
通信費		923		872	
印刷費		8,884		11,305	
協会費		2,180		2,234	
その他営業雑経費		9,337		9,538	
営業費用計			996,491		1,027,552
一般管理費					
給料					
役員報酬		32,280		30,510	
給料・手当		178,401		178,965	
賞与		7,420		3,210	
役員賞与		59		133	
賞与引当金繰入額		39,808		41,491	
役員賞与引当金繰入額		5,600		6,350	
退職給付費用		30,552		30,683	
交際費		117		280	
旅費交通費		6,641		5,470	
租税公課		6,249		8,190	
不動産賃借料		43,586		43,052	
固定資産減価償却費		2,989		2,628	
資産除去債務利息費用		616		629	
諸経費		70,323		63,736	
一般管理費計			424,645		415,333
営業利益			45,291		90,754
営業外収益					
受取利息		2		2	
為替差益		29		39	
営業外収益計			31		41
営業外費用					
雑損失		4		0	
営業外費用計			4		0
経常利益			45,317		90,796
税引前当期純利益			45,317		90,796
法人税、住民税及び事業税	1	19,807		30,973	
法人税等調整額		337	19,469	17,338	13,634
当期純利益			25,848		77,161

## (3) 【株主資本等変動計算書】

第16期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	495,000	303,609	303,609	798,609	798,609
当期変動額					

当期純利益		25,848	25,848	25,848	25,848
当期変動額合計		25,848	25,848	25,848	25,848
当期末残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457

第17期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	495,000	329,457	329,457	824,457	824,457
当期変動額					
当期純利益		77,161	77,161	77,161	77,161
当期変動額合計		77,161	77,161	77,161	77,161
当期末残高	495,000	406,619	406,619	901,619	901,619

## 〔重要な会計方針〕

項 目	内 容
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～38年 器具備品 4～20年</p>
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p>

## 〔追加情報〕

## 未適用の会計基準等

平成30年3月31日までに公表されている主な会計基準の新設または改訂について、適用していないものは下記のとおりであります。

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会）

## (1)概要

「収益認識に関する会計基準」等は、顧客との契約から生じる収益に関する会計処理及び開示について定めることを目的として公表されたものであります。これは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（平成30年1月1日適用開始）の基本的な原則を取り入れつつ、これまでわが国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加して、定められたものであります。

## (2)適用予定日

平成34年3月期の期首から適用予定であります。

## (3)当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

## 〔注記事項〕

## (貸借対照表関係)

第16期 (平成29年3月31日現在)	第17期 (平成30年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 18,683千円 器具備品 9,859千円  2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 308,409千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 93,592千円 その他未払金 16,023千円  当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 20,794千円 器具備品 10,123千円  2. 関係会社に対する資産及び負債 預金 340,267千円 差入保証金 43,052千円 未払手数料 95,480千円 その他未払金 24,370千円  当該金額は、連結法人税額の当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

## (損益計算書関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
1. 関係会社との取引 支払手数料 480,129千円 法人税、住民税及び事業税 16,023千円  当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。	1. 関係会社との取引 支払手数料 486,769千円 法人税、住民税及び事業税 24,370千円  当該金額は、連結法人税額のうち、当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)					第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)				
発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末	株式の種類	当事業 年度期首	増加	減少	当事業 年度末
普通株式(株)	9,900			9,900	普通株式(株)	9,900			9,900

## (リース取引関係)

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	
該当事項はありません。		該当事項はありません。	

## (金融商品関係)

第16期(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

## 1. 金融商品の状況に対する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

## (1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	753,999	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	10,886	-
差入保証金	43,052	39,140	3,911
資産計	1,102,691	1,098,779	3,911
未払手数料	150,849	150,849	-
その他未払金	62,485	62,485	-
負債計	213,335	213,335	-

## (2) 時価の算定方法

資 産

## 預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

## 未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

## (4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	753,999	-
未収委託者報酬	294,751	-
未収運用受託報酬	10,886	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,059,638	43,052

第17期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1. 金融商品の状況に対する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われ

る未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

### (1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成30年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	824,264	824,264	-
未収委託者報酬	298,485	298,485	-
未収運用受託報酬	6,482	6,482	-
差入保証金	43,052	40,351	2,701
資産計	1,172,285	1,169,584	2,701
未払手数料	158,257	158,257	-
その他未払金	63,286	63,286	-
負債計	221,543	221,543	-

### (2) 時価の算定方法

#### 資 産

##### 預金

保有している満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### 差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### 未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合には、当該価額が異なる場合もあります。

### (4) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	5年超
預金	824,264	-



未収委託者報酬	298,485	-
未収運用受託報酬	6,482	-
差入保証金	-	43,052
合計	1,129,232	43,052

## (有価証券関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	新生・UTI インドファンド	アメリカン・ ドリーム ・ファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)
営業収益	242,697	165,978	162,946

## (注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

## 1. セグメント情報

当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 地域ごとの情報

## 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	新生・UTI インドファンド	エマージング・ カレンシー・ 債券ファンド (毎月分配型)	アメリカン・ ドリーム ・ファンド
営業収益	268,592	147,610	131,394

## (注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

## (資産除去債務関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)				第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)			
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの				資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの			
1. 当該資産除去債務の概要				1. 当該資産除去債務の概要			
当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。				当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。			
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法				2. 当該資産除去債務の金額の算定方法			
使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。				使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。			
3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)				3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減 (単位：千円)			
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	期末残高
29,697		616	30,314	30,314		629	30,943

## （関連当事者情報）

第16期（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	480,129	未払 手数料	93,592
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	16,023	その他 未払金	16,023
							敷金の返還	1,066	差入 保証金	43,052

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

第17期（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

## 1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	486,769	未払 手数料	95,480
							連結法人税額 のうち連結納 税親会社への 支出	24,370	その他 未払金	24,370

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

## 2. 親会社に関する注記

親会社情報

株式会社新生銀行（東京証券取引所に上場）

## （税効果会計関係）

第16期 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	第17期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
-------------------------------------	-------------------------------------

<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,385千円</p> <p>未払事業所税 263千円</p> <p>賞与引当金等 14,386千円</p> <p>評価性引当額 16,036千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,282千円</p> <p>繰越欠損金 18,773千円</p> <p>その他 420千円</p> <p>評価性引当額 28,476千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物（除去費用） 6,075千円</p> <p style="text-align: right;">小計 6,075千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 6,075千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 6,075千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>住民税均等割 0.64%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.94%</p> <p>評価性引当額増減 4.79%</p> <p>その他 0.73%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 42.96%</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <p>未払事業税 1,889千円</p> <p>未払事業所税 264千円</p> <p>賞与引当金等 14,755千円</p> <p>その他 90千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p>固定資産</p> <p>資産除去債務 9,474千円</p> <p>繰越欠損金 17,805千円</p> <p>その他 276千円</p> <p>評価性引当額 27,556千円</p> <p style="text-align: right;">小計 千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金資産合計 17,001千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <p>建物（除去費用） 5,738千円</p> <p style="text-align: right;">小計 5,738千円</p> <p style="text-align: right;">繰延税金負債合計 5,738千円</p> <p>差引：繰延税金負債の純額 11,262千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 30.86%</p> <p>住民税均等割 0.32%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.22%</p> <p>評価性引当額増減 18.68%</p> <p>その他 0.30%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等負担額 15.02%</p>
---	--

## (退職給付関係)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

## (1株当たり情報)

第16期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	83,278円57銭	1株当たり純資産額	91,072円68銭
1株当たり当期純利益	2,610円92銭	1株当たり当期純利益	7,794円11銭
(注)		(注)	
1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。		1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	
2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものがあります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。		2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものがあります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	

## (重要な後発事象)

第17期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
該当事項はありません。

## 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

期 別		当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
(資産の部)			
流動資産			
預金			798,683
立替金			5,646
前払費用			8,541
未収委託者報酬			319,402
未収運用受託報酬			6,541
未収収益			4,890
流動資産計			1,143,705
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	26,582	
器具備品	1	1,024	
投資その他の資産			47,052
差入保証金		43,052	
繰延税金資産		4,000	
固定資産計			74,659
資産合計			1,218,365

期 別		当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)	

（負債の部）			
流動負債			
未払金			210,891
未払手数料	169,936		
その他未払金	40,955		
未払費用			10,580
未払法人税等			3,750
未払消費税等			9,250
賞与引当金			23,631
役員賞与引当金			3,364
預り金			5,058
流動負債計			266,526
固定負債			
資産除去債務			31,264
固定負債計			31,264
負債合計			297,791
（純資産の部）			
株主資本			
資本金			495,000
利益剰余金			
その他利益剰余金			
繰越利益剰余金	425,574		
利益剰余金合計			425,574
株主資本合計			920,574
純資産合計			920,574
負債・純資産合計			1,218,365

## (2) 中間損益計算書

期 別		当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
科目	注記 番号	金額(千円)	
営業収益			
委託者報酬		754,223	
運用受託報酬		19,793	
その他営業収益		9,869	
営業収益計			783,885
営業費用			
支払手数料		403,959	
広告宣伝費		3,151	
公告費		600	
調査費			
図書費		172	
調査費		94,500	

委託計算費		19,081	
営業雑経費			
通信費		380	
印刷費		5,301	
協会費		1,235	
その他営業雑経費		5,129	
営業費用計			533,512
一般管理費			
給料			
役員報酬		14,800	
給料・手当		90,683	
役員賞与		508	
賞与		4,291	
賞与引当金繰入額		23,631	
役員賞与引当金繰入額		3,364	
退職給付費用		15,250	
交際費		86	
旅費交通費		3,627	
租税公課		4,819	
不動産賃借料		21,526	
固定資産減価償却費	1	1,173	
資産除去債務利息費用		321	
諸経費		36,767	
一般管理費計			220,852
営業利益			29,519
営業外収益			
受取利息		1	
営業外収益計			1
営業外費用			
為替差損		179	
営業外費用計			179
経常利益			29,342
税引前中間純利益			29,342
法人税、住民税及び事業税		3,124	
法人税等調整額		7,262	10,387
中間純利益			18,954

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金				
当期首残高	495,000	406,619	406,619	901,619	901,619
当中間期変動額					
中間純利益		18,954	18,954	18,954	18,954
当中間期変動額合計		18,954	18,954	18,954	18,954
当中間期末残高	495,000	425,574	425,574	920,574	920,574

〔重要な会計方針〕

項目	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～38年 器具備品 4～20年
2. 引当金の計上基準	賞与引当金及び役員賞与引当金 従業員及び役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、事業年度末における支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 親会社である株式会社新生銀行を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

## 〔表示方法の変更〕

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当中間会計期間の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

## 〔注記事項〕

## (中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	21,793 千円
器具備品	10,298 千円

## (中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
1. 減価償却実施額	
有形固定資産	1,173 千円



## （中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	9,900			9,900
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません。				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません。				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません。				

## （リース取引関係）

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
該当事項はありません。	

## （金融商品関係）

当中間会計期間末（平成30年9月30日現在）

金融商品の時価等に関する事項

## （1）中間貸借対照表計上額、時価及びその差額

平成30年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
預金	798,683	798,683	-
未収委託者報酬	319,402	319,402	-
未収運用受託報酬	6,541	6,541	-
差入保証金	43,052	39,715	3,337
資産計	1,167,680	1,164,343	3,337
未払手数料	169,936	169,936	-
その他未払金	40,955	40,955	-
負債計	210,891	210,891	-

## （2）時価の算定方法

## 資 産

## 預金

保有している満期のない預金について、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## 未収委託者報酬

未収委託者報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額

によっております。

#### 未収運用受託報酬

未収運用受託報酬については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 差入保証金

差入保証金については、使用見込期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負債

##### 未払手数料

未払手数料については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### その他未払金

その他未払金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。また、当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合には、当該価額が異なる場合もあります。

#### (有価証券関係)

当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
該当事項はありません。

#### (デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末 (平成30年9月30日現在)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

#### (資産除去債務関係)

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

資産除去債務のうち中間貸借対照表に計上しているもの

当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	当中間会計期間末残高
30,943		321	31,264

#### (セグメント情報等)

当中間会計期間(自平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

##### 1. セグメント情報

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

##### 2. 関連情報

###### (1) サービスごとの情報

資産運用業区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 地域ごとの情報

営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

	新生・UTI インドファンド	エマージング・カレンシー・ 債券ファンド(毎月分配型)	アメリカン・ドリーム・ ファンド
営業収益	145,684	62,400	50,286

(注)

当社は、投資信託委託会社として、約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ております。そのため、投資信託からの営業収益については当該投資信託を顧客として開示しております。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)			
1株当たり純資産額	92,987	円	28 銭
1株当たり中間純利益	1,914	円	59 銭
(注)			
1. なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。			
2. 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。			
中間純利益	18,954	千円	
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間利益	18,954	千円	
期中平均株式数	9,900	株	

(重要な後発事象)

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
該当事項はありません。	

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

<更新後>

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容

三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
--------------	------------	---

## &lt; 再信託受託会社の概要 &gt;

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(2018年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

## &lt; 更新後 &gt;

## (2) 販売会社

名 称	資本金の額 (2018年9月末現在)	事業の内容
藍澤証券株式会社	8,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
あかつき証券株式会社	3,067百万円	
いちよし証券株式会社	14,577百万円	
エイチ・エス証券株式会社	3,000百万円	
エース証券株式会社	8,831百万円	
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	
株式会社 S B I 証券	48,323百万円	
F F G 証券株式会社	3,000百万円	
おきぎん証券株式会社	1,128百万円	
株式会社証券ジャパン	3,000百万円	
上光証券株式会社	500百万円	
株式会社だいこう証券ビジネス(注)	8,932百万円	
高木証券株式会社	11,069百万円	
立花証券株式会社	6,695百万円	
東洋証券株式会社	13,494百万円	
内藤証券株式会社	3,002百万円	
奈良証券株式会社	117百万円	
日産証券株式会社	1,500百万円	
フィデリティ証券株式会社	8,557.5百万円	
松井証券株式会社	11,945百万円	
マネックス証券株式会社	12,200百万円	
三田証券株式会社	500百万円	
水戸証券株式会社	12,272百万円	
山形証券株式会社	100百万円	
楽天証券株式会社	7,495百万円	
リーディング証券株式会社	1,868百万円	
株式会社愛媛銀行	21,363百万円	

株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。
株式会社トマト銀行	17,810百万円	

(注) 取次契約に基づき取次販売会社に募集及び販売の取扱い等に係る業務を委託しています。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成31年1月25日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 山田信之 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアメリカン・ドリーム・ファンドの平成30年6月13日から平成30年12月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アメリカン・ドリーム・ファンドの平成30年12月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成30年6月13日から平成30年12月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

新生インベストメント・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成30年6月8日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成30年12月7日

新生インベストメント・マネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 信之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 紀子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、新生インベストメント・マネジメント株式会社の平成30年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成30年4月1日から平成30年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。